

1 調査の概要

本調査は、市の総合計画及び総合戦略などの進捗状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に活かしていくことを目的として実施した。

【実施方法】

調査方法：伊豆市在住の20歳以上の市民1,500人	調査方法：郵送配布一郵送回収
抽出方法：住民基本台帳により無作為抽出	調査期間：令和2年10月5日～10月23日

【回収状況】

対象者数	有効回収数	有効回収率
1500人	551件	36.7%

2 調査の結果

◆回答者の属性

性別	男性	女性	その他
	43.7%	56.1%	0.2%

年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
	8.5%	13.1%	18.3%	17.6%	19.1%	23.4%

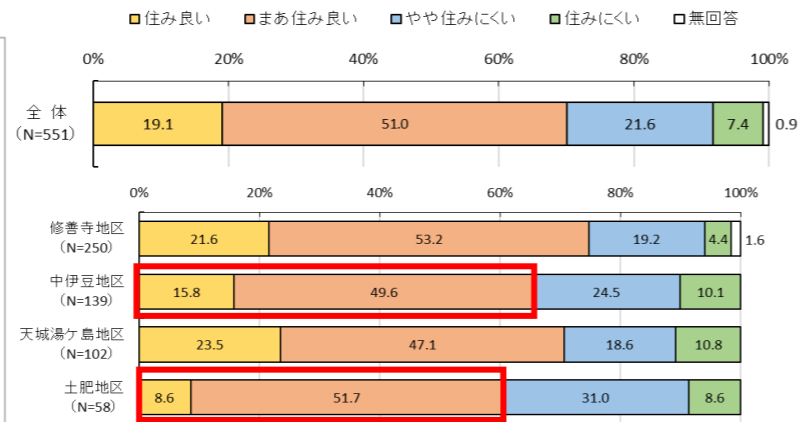
地区	修善寺地区	中伊豆地区	天城湯ヶ島地区	土肥地区	無回答
	45.4%	25.2%	18.5%	10.5%	0.4%

①伊豆市での生活環境について

(1) 伊豆市を住み良いと思うか

全体を見ると「住み良い」、「まあ住み良い」を合わせて【住み良い】は70.1%となった。
居住地区別に見ると、【住み良い】の割合が最も少ないのは土肥地区(60.3%)となっており、次いで中伊豆地区(65.4%)となっている。

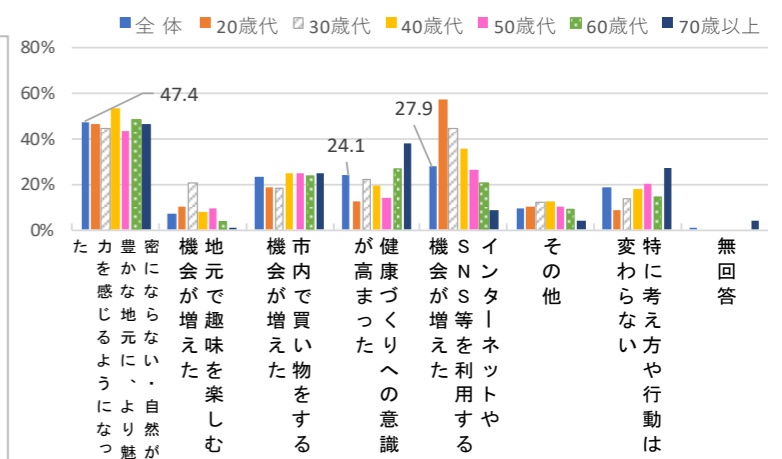
- ・土肥地区は他地区に比べバスの利用者が多いこと、中伊豆地区ではR1.4月にバスの減便が行われたことも要因として考えられる。
- ・年代別では、子育て世代である30歳代(58.4%)が住みにくいと感じている要因として、子育て世代の通学に対する不満が影響していると考えられる。



(4) 新型コロナウイルスの生活への影響

全体を見ると「密にならない・自然が豊かな地元に、より魅力を感じるようになった」(47.4%)、「インターネットやSNS等を利用する機会が増えた」(27.9%)、「健康づくりへの意識が高まった」(24.1%)の順に高くなっている。

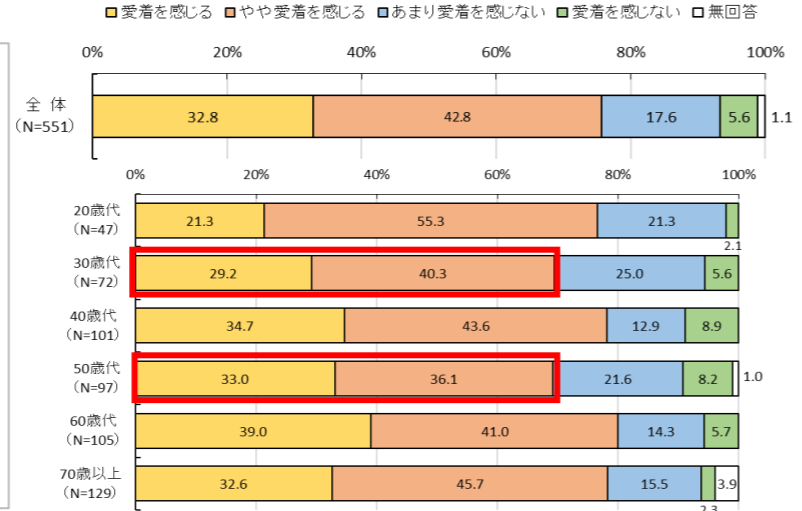
- ・年代別でも、「密にならない・自然が豊かな地元に、より魅力を感じるようになった」が全年代において高くなっており、コロナ禍の中で、地元への注目が高まっていることが伺える。



(2) 伊豆市への愛着

全体を見ると「愛着を感じる」、「やや愛着を感じる」を合わせた【愛着を感じる】は75.6%となった。
年代別に見ると、最も愛着が低いのは50歳代(69.1%)となっており、次いで30歳代(69.5%)が低くなっている。

- ・30歳代は子育てが始まる時期、50歳代は子どもの進学や就職の時期であることから、子育てによるライフステージや自身を取り巻く環境の変化によることが一因と考えられるが、因果関係については掘り下げる必要がある。



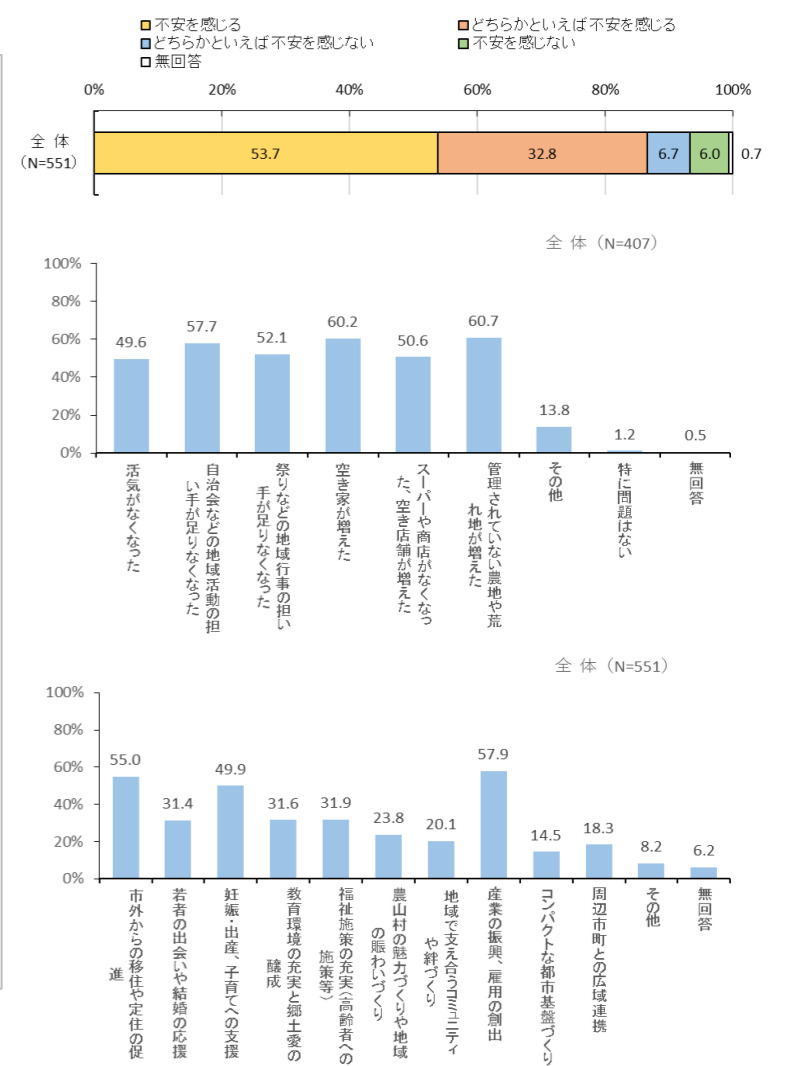
②人口問題について

人口減少に対する不安については、「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた【不安を感じる】が全体で86.5%となった。

不安を感じる理由としては、「管理されていない農地や荒れ地が増えた」(60.7%)「空き家が増えた」(60.2%)「自治会などの地域活動の担い手が足りなくなった」(57.7%)の順に高くなっている。

人口減少に対する対応としては「産業の振興、雇用の創出」(57.9%)、「市外からの移住や定住の促進」(55.0%)、「妊娠・出産、子育てへの支援」(49.9%)の順に取組のニーズが高くなっている。

- ・選択肢となっている取り組みはすべて施策として行っているところであるが、総合計画の基本構想にも位置づけ、持続可能なまちづくりとして特に注力していきたい「コンパクトな都市基盤づくり」については14.5%と低い結果となっており、十分に市民にメッセージが届いていない状況である。そのため、施策の必要性に関する市民との共通認識の醸成に取り組んでいく必要がある。



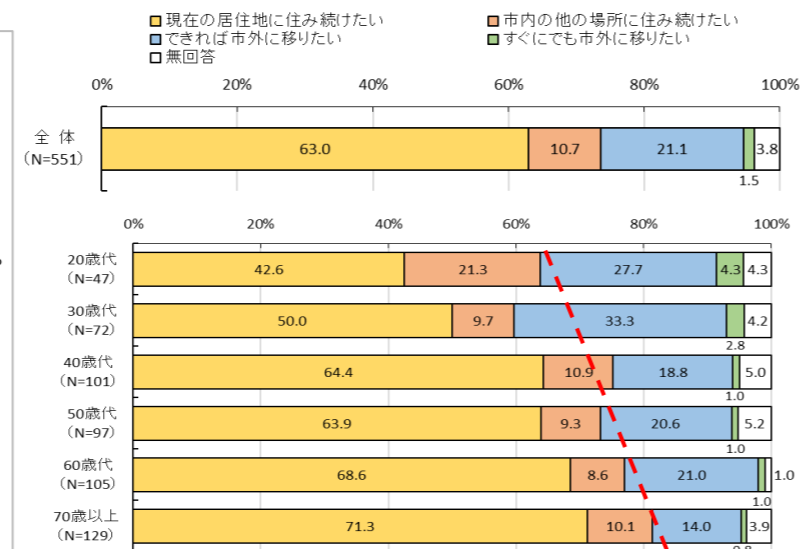
(3) 今後も伊豆市に住み続けたいと思うか

全体を見ると「現在の居住地に住み続けたい」と「市内の他の場所に住み続けたい」を合わせた【住み続けたい】は73.7%となった。

男女別に見ると、男性(78.0%)よりも女性(70.2%)の居住意向が低くなっている。

年代別に見ると、若い世代ほど居住意向が低くなっている。

- ・人口減少を抑制していくためには不可欠である女性や若者の居住意向が低い現状を改善していくための取り組みが求められる。

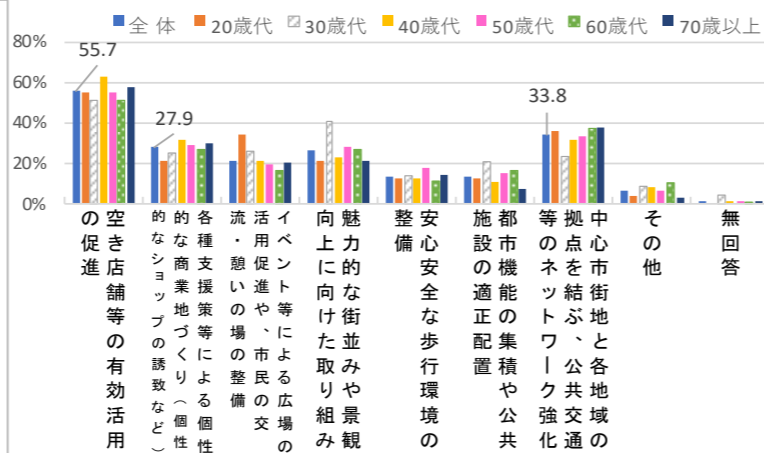


③市政について

(1) 魅力ある中心市街地の形成

全体では「空き店舗等の有効活用の促進」(55.7%)、「中心市街地と各地域の拠点を結び、公共交通等のネットワーク強化」(33.8%)、「各種支援策等による個性的な商業地づくり」(27.9%)の順で施策のニーズが高くなっている。

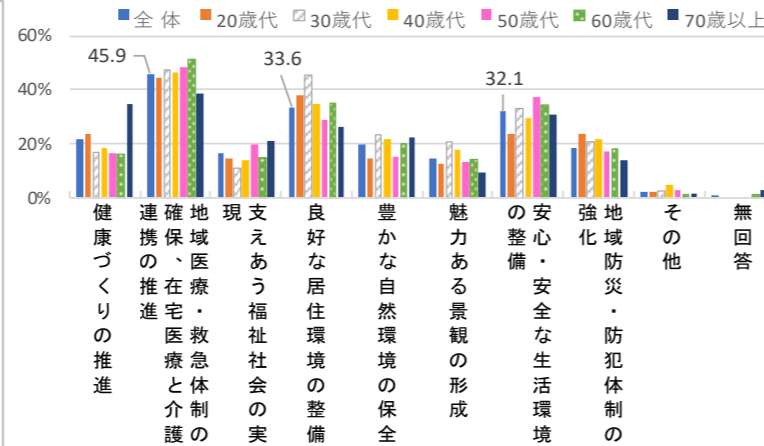
- ・「空き店舗等の有効活用の促進」はどの年代でもニーズが高く、商店街などに空き店舗が増えている現状から、更なる取り組みが求められている。
- ・「中心市街地と各地域の拠点を結び、公共交通等のネットワーク強化」は市の施策として力を入れているものの、市民のニーズとの乖離が見られる。



(2) 安心で心地よい生活環境の創出

全体を見ると「地域医療・救急体制の確保、在宅医療と介護連携の推進」(45.9%)、「良好な居住環境の整備」(33.6%)、「安心・安全な生活環境の整備」(32.1%)の順で施策のニーズが高くなっている。

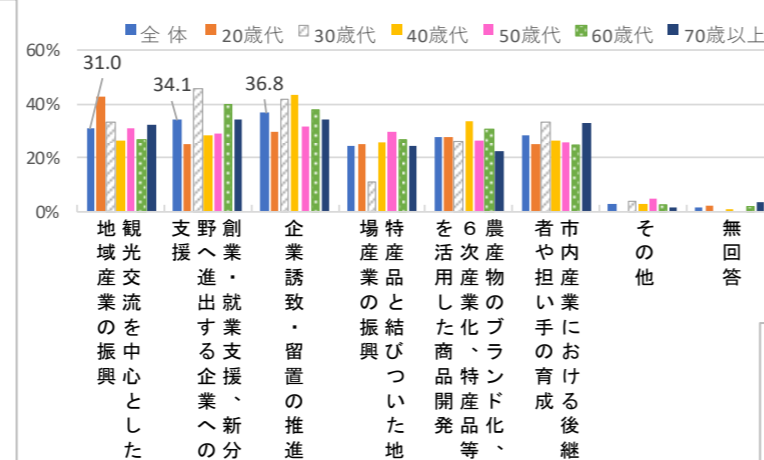
- ・「地域医療・救急体制の確保、在宅医療と介護連携の推進」はどの年代でもニーズが高いことから、地域医療の確保や介護負担の軽減に向けた取り組みが求められている。
- ・「良好な居住環境の整備」は20~30歳代のニーズが特に高くなっており、既に若者定住促進補助金等の取り組みを行っているところであるが、更なる取り組みが求められている。



(3) 伊豆市の産業力の強化

全体では「企業誘致・留置の推進」(36.8%)、「創業・就業支援、新分野へ進出する企業への支援」(34.1%)、「観光交流を中心とした地域産業の振興」(31.0%)の順で施策のニーズが高くなっている。

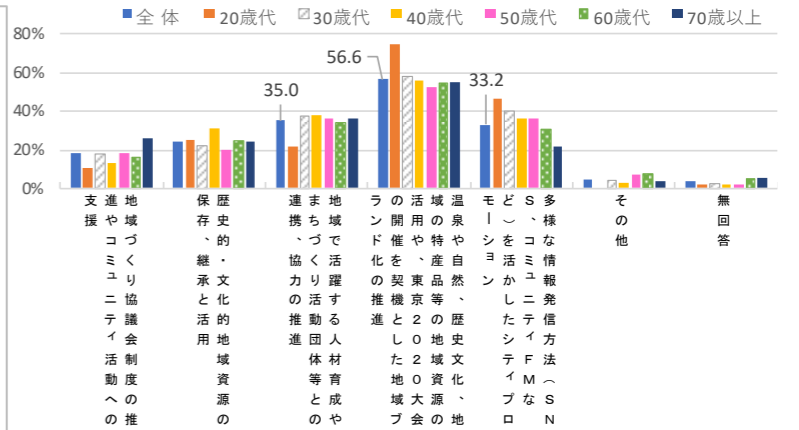
- ・「企業誘致・留置の推進」は全世代でニーズが高く、働く場所の増加に向けた取り組みが求められている。
- ・「創業・就業支援、新分野へ進出する企業への支援」は30歳代のニーズが特に高いことから、若年層に向けた創業者支援制度等の支援策の強化が求められている。



(4) 地域の魅力発信のために力を入れるべき施策

全体では「温泉や自然、歴史文化、地域の特産品等の地域資源の活用や、東京2020大会の開催を契機とした地域ブランド化の推進」(56.6%)、「地域で活躍する人材育成やまちづくり活動団体等との連携、協力の推進」(35.0%)、「多様な情報発信方法を活かしたシテプロモーション」(33.2%)の順で高くなっている。

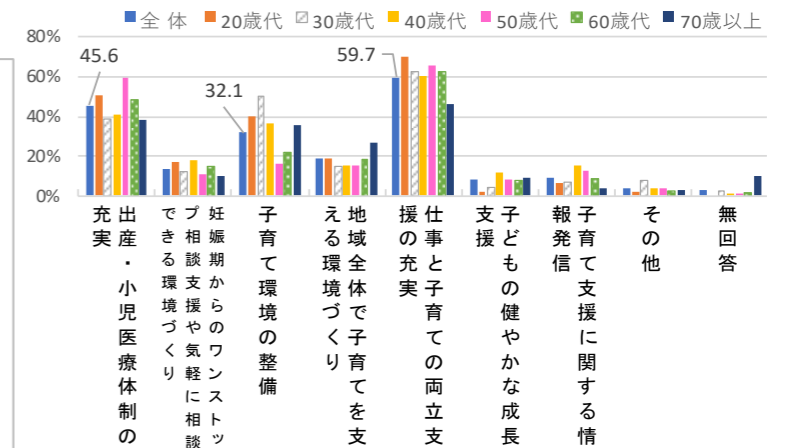
- ・「温泉や自然、歴史文化、地域の特産品等の地域資源の活用や、東京2020大会の開催を契機とした地域ブランド化の推進」のニーズが最も高いが、併せて市としては、持続可能な地域づくりを進めるため、「地域で活躍する人材育成やまちづくり活動団体等との連携、協力の推進」に注力すべきと考えている。そのため、施策の必要性に関する市民との共通認識の醸成に取り組んでいく必要がある。



(5) 子育て支援として力を入れるべき施策

全体を見ると「仕事と子育ての両立支援の充実」(59.7%)、「出産・小児医療体制の充実」(45.6%)、「子育て環境の整備」(32.1%)の順で施策のニーズが高くなっている。

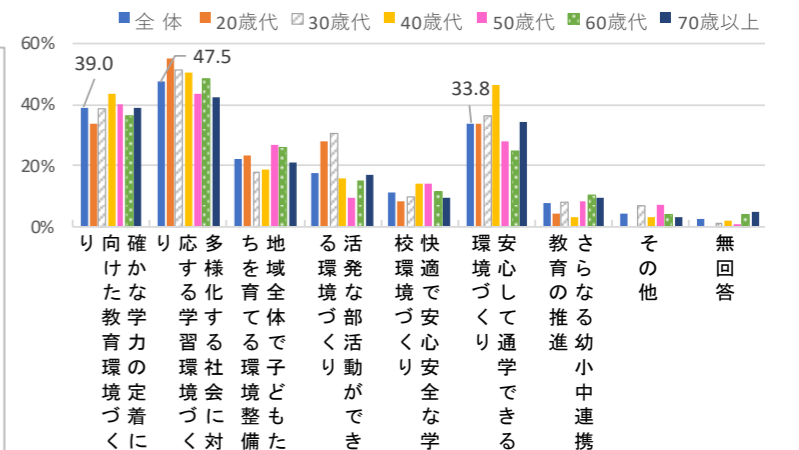
- ・「仕事と子育ての両立支援の充実」はどの年代でもニーズが高くなっていることから、具体的な支援策としてどういったことが求められているか、掘り下げていく必要がある。
- ・「出産・小児医療体制の充実」は、市としても側面支援を行っているところであるが、行政だけでは解決できない部分もあり、更なる充実策が可能か検討していく必要がある。



(6) 教育環境づくりとして力を入れるべき施策

全体を見ると「多様化する社会に対応する学習環境づくり」(47.5%)、「確かな学力の定着に向けた教育環境づくり」(39.0%)、「安心して通学できる環境づくり」(33.8%)の順で高くなっている。

- ・「多様化する社会に対応する学習環境づくり」と「確かな学力の定着に向けた教育環境づくり」は全世代でニーズが高くなっており、学力だけでなく、ICT教育や英語教育といった多様化する社会に対応するための取り組みも併せて求められている。
- ・「安心して通学できる環境づくり」も特に40歳代のニーズが高くなっており、新中学校整備に併せて通学環境の改善に向けた取り組みが必要である。



■調査結果まとめ

- ・伊豆市での生活環境については、住み良さ、愛着、居留意向のいずれも7割を超える結果となった。また、コロナ禍において「密にならない・自然が豊かな地元に、より魅力を感じるようになった」と回答した市民が全年代で4割を超えており、田舎ならではの地元の魅力が再認識されてきている。
- ・アンケート全体を通して、市民の求める取り組みと、市が将来を見据えて注力していきたい施策との間のギャップが生じている事業が見受けられたことから、施策の必要性に関する市民との共通認識の醸成に取り組んでいく必要がある。
- ・教育環境については、人口減少による児童・生徒を取り巻く環境の変化への不安が読み取れることから、人口減少を抑制するための施策や教育環境を充実することに注力していく必要がある。